

平成 28 年度
事業計画書

平成 28 年 3 月
学校法人 関西大学

目 次

	頁
はじめに	1
I 法人計画の概要	3
1 設置学校の概要	3
2 入学者数等・志願者数等計画	3
(1) 平成 28 年度入学者数等	
(2) 平成 28 年度入学志願者数	
3 職員数計画	5
(1) 人員計画	
(2) 教育職員（大学）	
(3) 教育職員（併設学校）	
(4) 事務職員	
4 役員・評議員数	6
(1) 理事	
(2) 監事	
(3) 評議員	
II 事業計画の概要	7
1 大学部門事業計画	8
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際化事業	
(5) 社会連携事業	
(6) 学術情報事業	
(7) IT活用支援事業	
(8) 学生支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) エクステンション・リードセンター事業	
(11) 東京センター事業	
(12) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業	
2 併設学校部門事業計画	19
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
3 法人部門事業計画	22
(1) ガバナンス体制のさらなる強化	
(2) 次期長期ビジョン（2017～2036）の策定	
(3) 電子決裁システム及び文書管理システムの全学的な導入	
(4) 創立 130 周年記念事業を見据えた戦略的広報活動のさらなる推進	
(5) 恒常的募金の戦略的・機動的な募金活動の推進	
(6) 創立 130 周年記念事業	
III 財務計画の概要	25
1 平成 28 年度予算の策定方針	25
2 施設設備整備計画	25
(1) 梅田キャンパス建物取得	
(2) 第 4 学舎 1 号館耐震改修及び増築工事	
(3) イノベーション創生センター建設工事	
(4) 千里山キャンパス新アクセス整備工事	
3 平成 28 年度予算の概要	28
(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表	
(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連	
(3) 教育研究経費支出及び管理経費支出	
(4) 設備関係支出	
(5) 受取利息・配当金	
(6) 各種引当特定資産	
(7) 借入金	
(8) 主な財務比率（平成 23 年度～平成 28 年度）	
4 平成 28 年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」	32

はじめに

日本経済は非常に緩やかではあるものの拡大基調にある。しかしながら、現代の流動的かつ多様化する社会においては、少子高齢化及びグローバル化の急速な進展、高度情報化、格差の存在を背景に、将来の予測が困難な時代となっている。教育においても例外ではなく、大学を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。

少子高齢化による2018年問題は目前に迫っており、大学淘汰の時代がおとずれる。18歳人口は確実に減少し、2031年には100万人を割り込むと言われ、私立学校の経営環境は一層厳しい状況となる。その一方で、多様化する社会においては、あらゆる分野で国際競争力の強化とグローバル人材の育成が強く求められている。

そのようななか、私立大学は、それぞれが有している固有の建学の精神と教育理念に基づく高等教育を提供し、社会に貢献してきた。今日、18歳人口の50%以上が大学に進学し、高等教育を受けている。私立大学はその8割を担っており、公的な役割は極めて高い。

関西大学は、2016（平成28）年11月4日に創立130周年を迎える。

創立以来、教育研究の指導理念である「学の実化」を学是とし、この理念を具現化するため、長い歴史と伝統のなかで、時代の変遷に応じた独自の教育目標を掲げ、国内だけでなく国際社会にも広く貢献する人材の輩出に努めてきた。2016（平成28）年に迎える創立130周年を新しい歴史の幕開けととらえ、これまで連綿と受け継がれてきた「知と精神」を確実に継承するとともに、教育、研究、学生サービスの一層の充実にも努めていく。さらには、多様な文化とその価値観を尊重し、柔軟かつ幅広い視野で物事を捉え、「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意志を有する人材の育成など、社会の要請に応えるべく学園の創出を推進していかねばならない。

創立130周年記念事業では、「伝統への自信 未来への考動～「学縁」を世界に広げよう～」をコンセプトに、創立130周年にふさわしい6つの大きな事業を計画している。ハード面では、①千里山キャンパスへの新アクセス整備、②イノベーション創生センターの建設、③梅田キャンパスの開設、の3事業が2016年度に竣工する。また、ソフト面では、④なにわ大阪研究センターの設立、⑤グローバルフロンティアプログラム(KUGF)の開発による次世代グローバルリーダーの育成事業、⑥「学縁」給付奨学金制度の構築、「豊臣期大坂凶屏風」コンサートの開催等々をはじめ、数多くの教育・学術・社会貢献関係事業、国際化関係事業、学生生活関係事業、各団体との関係事業を展開していく。

平成28年度の収支見通しは、創立130周年記念事業の実施、天六キャンパスの引渡し時期の変更、教育研究活動のさらなる高度化及びグローバル化に向けた教育研究環境の整備充実などにより、単年度の収支では約50億円の支出超過を見込んでいる。

今後、学生生徒等納付金や入学検定料等収入の大幅な増加が期待できないなか、本学が持続的に発展していくためには、収入財源の多元化及び支出の抑制に努めて単年度の経常収支の改善を図るとともに、基本金組入額の抑制と計画的な組入れに努め、財政基盤を強化しなければならない。

平成 28 年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

大 学

- 1 梅田キャンパスの開設
- 2 教育推進部における教育の充実・向上の実現
- 3 学部における教育改革
 - (1) 法学部における早期卒業制度の実施
 - (2) 経済学部における国際化プログラムの拡充
 - (3) 商学部の BLSP 海外ワークショップにおける新興市場プログラムの開発
 - (4) 人間健康学部におけるラーニング・コモンスの設置
- 4 大学院における教育改革
 - (1) 法務研究科における新たな教育プログラム等の実施
 - (2) 文学研究科、東アジア文化研究科及び外国語教育学研究科における日本語教師の養成講座開設
 - (3) 理工学研究科におけるギーセン大学とのダブル・ディグリープログラムの実施
 - (4) 人間健康研究科博士課程後期課程の開設
- 5 創立 130 周年記念特別研究費（なにわ大阪研究）による研究プロジェクトの推進
- 6 私立大学研究ブランディング事業申請に向けた戦略的な研究体制整備の推進
- 7 「国際化戦略 2014-2023 TRIPLE I（トリプル・アイ）構想」の推進
- 8 先進的な産学官連携の共同研究拠点となる「イノベーション創生センター」の設立
- 9 大阪文化の検証と次世代への継承を担う「なにわ大阪研究センター」の設立
- 10 奨学生会「葦の葉倶楽部」の始動
- 11 「『学縁』給付奨学金」制度の運用開始
- 12 キャリア支援策の充実
- 13 ガバナンス体制のさらなる強化
- 14 次期長期ビジョン（2017～2036）の策定
- 15 創立 130 周年記念事業を見据えた戦略的広報活動のさらなる推進
- 16 創立 130 周年記念事業の実施
- 17 キャンパスグランドデザインに基づく学内施設の整備
 - (1) 梅田キャンパス建物取得
 - (2) 第4学舎1号館耐震改修及び増築工事
 - (3) イノベーション創生センター建設工事
 - (4) 千里山キャンパス新アクセス整備工事

第一高等学校・第一中学校

- 1 知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育の推進

北陽高等学校・北陽中学校

- 1 知育・徳育・体育の調和のとれた人間育成の実践

高等部・中等部・初等部

- 1 「学理と実際との調和」を基本とする独自の 12 年一貫教育の展開

幼稚園

- 1 保育内容の充実及び質の維持・向上
- 2 「子ども・子育て支援新制度」を見据えた新たな子育て支援策の検討

I 法人計画の概要

1 設置学校の概要

関西大学は、平成28（2016）年11月4日に創立130周年を迎える。

明治19（1886）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校し、その後、大正11（1922）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を教育理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。

本学は、現在、千里山キャンパス、高槻キャンパス、高槻ミュージズキャンパス及び堺キャンパスの4キャンパスに、13学部、15研究科（3専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学へと発展し、変容する社会に果敢に挑み様々な課題に対応できる「考動」する人材の育成に取り組んでいる。

また、幼稚園から高等学校までの初等・中等教育においては、これに北陽キャンパスを加え、3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、学園全体のネットワークを最大限に活用した大学までの一貫教育を機軸におき、確かな学力と問題解決能力の養成・人間力の涵養を図る教育を展開している。

平成28年度予算における大学の学生数は約29,050人（学部：約27,370人、大学院：約1,570人、留学生別科約110人）、併設学校の児童生徒数は約4,660人（高等学校：約2,710人、中学校：約1,380人、小学校：約360人、幼稚園：約210人）で、学生生徒等の総数は約33,710人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約800人、併設校教育職員が約240人、事務職員が約670人、兼任教育職員が約1,530人、兼任事務職員が約120人を見込む。

2 入学者数等・志願者数等計画

(1) 平成28年度入学者数等

ア 入学者数は、入学定員を基本として見込む。

イ 学 費

(ア) 大学院

- ・平成28年度に開設する人間健康研究科博士課程後期課程は、入学金130,000円、授業料580,000円、教育充実費149,000円とする。
- ・専門職大学院及び既設研究科（1年コース、3年コースを含む。）は、平成27年度入学生の学費と同額に据え置く。

(イ) 学 部

- ・学費は、一括明示方式とする。
- ・学費体系を簡素化し、授業料、教育充実費及び実験実習料を授業料に統合する。
- ・法・文・経済・商・社会・政策創造・人間健康学部は、平成27年度入学生の学費に対し、初年度は据え置き、2年次で39,000円、3年次で20,000円、4年次で1,000円増額し、4年間の総額で60,000円増額する。
- ・外国語学部は、平成27年度入学生の学費に対し、初年度で50,000円、2年次で42,000円、3年次で20,000円増額、4年次で10,000円減額し、4年間の総額で102,000円（スタディ・アブロードによる留学期間中の減免後納付額では60,000円）増額する。

- ・総合情報・社会安全学部は、平成27年度入学生の学費に対し、初年度で8,000円、2年次で45,000円、3年次で17,000円増額、4年次で10,000円減額し、4年間の総額で60,000円増額する。
- ・システム理工・環境都市工・化学生命工学部は、平成27年度入学生の学費に対し、初年度は据え置き、2年次で59,000円、3年次で24,000円増額、4年次で7,000円減額し、4年間の総額で76,000円増額する。

(ウ) 留学生別科

- ・平成27年度入学生の学費と同額に据え置く。

(エ) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、平成27年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、平成27年度入園児（3歳児）の学費と同額に据え置く。

ウ 在学生数

平成28年度の在学生数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 平成28年度入学志願者数

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		志願者数
大学	大 学 院	1,220
	学 部	84,500
	留 学 生 別 科	130
	小 計	85,850
高等学校	第一高等学校	260
	北陽高等学校	415
	高 等 部	70
	小 計	745
中学校	第一中学校	370
	北陽中学校	725
	中 等 部	180
	小 計	1,275
小学校	初 等 部	150
幼稚園		70
合 計		88,090

(注) 学部一般入試は、平成29年2・3月に実施する。

イ 入学志願者の入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院は10,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入試センター試験利用入学試験〔センター利用方式（センター前期及び後期）18,000円、センター併用方式（センター中期）35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

【専任職員】		(単位 人)	
区 分		平成 28 年度 予算積算人員 (A)	
専任教育職員	大学	800	
	高等学校	第一高等学校	52
		北陽高等学校	57
		高 等 部	31
		小 計	140
	中学校	第一中学校	33
		北陽中学校	19
		中 等 部	22
		小 計	74
	小学校	初 等 部	21
	幼稚園		9
合 計		1,044	
専任事務職員		665	
専任職員合計		1,709	

(注) 専任職員には専任に準ずる者 279 人(専任教育職員：125 人、専任事務職員：154 人)を含む。

【兼任職員】		(単位 人)	
区 分		平成 28 年度 予算積算人員	
兼任教育職員	大学	1,406	
	高等学校	第一高等学校	29
		北陽高等学校	26
		高 等 部	16
		小 計	71
	中学校	第一中学校	25
		北陽中学校	6
		中 等 部	8
		小 計	39
	小学校	初 等 部	9
	幼稚園		0
合 計		1,525	
兼任事務職員		123	
兼任職員合計		1,648	

(注) 兼任事務職員数は、特別雇用員及び非常勤嘱託の人数である。
これ以外に、一般事務補助359人、授業・研究補助等199人を見込む。

(2) 教育職員 (大学)

- ア 教育研究のさらなる発展に向けた人員の質的充実及び多様な人材の確保
- イ 多様なニーズに対応するPD、RA、TAなど多様な雇用形態の有効活用
- ウ 評価制度の導入に向けた検討

(3) 教育職員 (併設学校)

- ア 就業規則等の整備 (評価制度の実施を含む。)

(4) 事務職員

- ア 人事制度の適正運用
- イ 教育研究支援体制、学生サービス充実等の諸施策の実施を視野に入れた多様な雇用形態の有効活用

4 役員・評議員数

(1) 理事 36人 (うち、理事長1人、常務理事1人、常任理事5人)

(2) 監事 4人

(3) 評議員 95人 (理事との重複者を含む。)

なお、今期理事会及び評議員会の任期満了に伴い、平成28年10月1日に次期理事会及び評議員会が発足する。

II 事業計画の概要

各設置学校及び法人の事業計画を下表の事業に分類し、それぞれに事業費予算を配分している。各設置学校及び法人の事業費予算は、大学（学部・大学院・留学生別科）部門事業計画は164億6,600万円、高等学校部門事業計画は8億3,600万円、中学校部門事業計画は3億1,200万円、小学校部門事業計画は2億円、幼稚園部門事業計画は3,000万円、法人部門事業計画は7億5,300万円となる。

各設置学校及び法人の事業費予算

（教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出）

（単位 千円）

事業	予算額	設置学校別内訳									法人	
		大学	高等学校			中学校			初等部	幼稚園		
			第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部				
教育事業	3,394,809	2,986,842	52,504	94,416	70,487	22,247	40,413	45,110	79,290	3,500	0	
研究事業	1,151,827	1,125,005	17,919	0	0	7,722	0	0	0	1,181	0	
入学試験事業	1,511,000	1,433,809	9,127	10,967	11,893	5,691	11,975	7,285	7,055	558	12,640	
国際化事業	306,511	306,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会連携事業	552,089	550,596	0	0	0	0	0	0	0	1,493	0	
学術情報事業	1,004,833	943,430	15,373	14,930	15,663	974	553	1,503	12,407	0	0	
IT活用支援事業	1,615,600	1,615,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学生支援事業	1,663,192	1,476,517	57,130	73,910	53,085	900	450	450	450	300	0	
キャリア形成・就職支援事業	117,388	117,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
IT活用・リポート・セミナー事業	127,472	127,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
管理運営事業	854,437	247,617	9,821	14,538	2,930	3,457	3,415	991	2,359	1,166	568,143	
施設設備維持管理事業	4,757,826	4,102,603	67,245	150,630	92,878	35,676	31,068	92,351	98,737	21,512	65,126	
個別事業（新規事業、創立130周年記念事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	1,540,227	1,432,770	0	0	0	0	0	0	0	0	107,457	
合計	18,597,211	16,466,160	229,119	359,391	246,936	76,667	87,874	147,690	200,298	29,710	753,366	
			(835,446)			(312,231)						

この事業費予算総合計185億9,700万円は、下表の教育研究経費支出予算150億円、管理経費支出予算19億4,300万円、設備関係支出予算16億5,400万円の総合計と一致する。

主な資金支出予算

（単位 千円）

科目	予算額
教育研究経費支出	14,999,997
管理経費支出	1,943,479
設備関係支出	1,653,735
合計	18,597,211

個々の事業計画は、次頁以降に記載のとおりである。

1 大学部門事業計画

総事業費 164 億 6,600 万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（大学）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
教育事業	2,986,842	2,573,326	0	413,516
研究事業	1,125,005	1,100,056	0	24,949
入学試験事業	1,433,809	775,355	658,454	0
国際化事業	306,511	289,942	16,119	450
社会連携事業	550,596	499,589	14,390	36,617
学術情報事業	943,430	800,147	0	143,283
IT活用支援事業	1,615,600	1,485,452	117,659	12,489
学生支援事業	1,476,517	1,453,353	20,268	2,896
キャリア形成・就職支援事業	117,388	117,388	0	0
エクステンション・リードセンター事業	127,472	117,527	9,945	0
管理運営事業	247,617	130,225	117,392	0
施設設備維持管理事業	4,102,603	3,538,403	133,323	430,877
個別事業（新規事業、創立130周年記念事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	1,432,770	937,508	30,527	464,735
合計	16,466,160	13,818,271	1,118,077	1,529,812

主な事業計画は次のとおりである。

（1）教育事業

ア 梅田キャンパスの開設

平成28年10月に、「梅田という都心で、学びの高度化・多様化を追求し、地域・社会人・大学がともに発展できる新たなハブ機能」を有するキャンパスをコンセプトに、大阪市北区鶴野町に梅田キャンパスを開設する。主な実施事業（予定）は次のとおりである。

- ・社会人の学び直し、企業人材の高度化、次世代経営者の育成の支援を行う各種プログラムの実施
- ・本学が築き上げてきた、校友や企業、行政、団体とのネットワークを新たな視点で発展させるため、校友・教職員のほか、一般社会人を対象とした交流サロン事業の実施
- ・大阪の文化、歴史、現代事情などのほか、社会のニーズに対応したセミナーの実施
- ・梅田サテライト・オフィスの一部機能移転
- ・在学生、教職員、校友、企業や地域社会との交流・情報発信拠点



【梅田キャンパス エントランス イメージパース】

イ 教育推進部における教育の充実・向上の実現

(ア) 外国語科目（英語）における eラーニングの推進

平成27年度から1年次生に対して、語彙学習を目的として毎行っている英語統一小テストについて、平成29年度からeラーニング化すべく、教材開発を行い、習熟度に応じた学習プログラムとする。

2年次生においても、平成28年度から、eラーニングを使用し、文法・語法に関する力を養成する。

(イ) 関大 LMS の導入と入学前教育プログラムの充実

平成 28 年度から、新たな LMS (Learning Management System) として、「関大 LMS」を導入する。関大 LMS は、Web 上での教材作成、テストの実施やレポートの採点、出席管理や成績管理、双方向性のあるメッセージ機能や学習カルテ機能を持つ。また、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末からも使用することができ、学生・教員とも操作性や利便性が大きく向上する。

また、入学前教育プログラムについても平成 28 年度入学生へのプログラム実施結果を踏まえ、コンテンツ（英語・国語・数学）の検証を行い、さらなる改善を図るとともに、関大 LMS 上での利用を検討する。



【関大 LMS スマートフォン画面イメージ】

(ウ) 教学 IR (Institutional Research) による学修行動及び学修成果の可視化

成績や履修状況などの客観的データ（直接評価）に加え、学習意欲、学習経験、満足度など学修状況に関する学生へのアンケート調査（間接評価）を行い、データを組織的に収集・分析し、可視化することにより、学生本位の教育改善につなげていく。

これまで実施していた入学時調査（学修行動・到達度調査）に加え、平成 28 年度からは、試行的に対象範囲を拡大し、2年次生から4年次生も対象として調査を実施する。これにより、さらに詳細な分析を行い、学びのプロセスを可視化する。

(エ) 平成 26 年度採択大学改革推進等補助金事業「大学教育再生加速プログラム」の推進
【5年計画の3年目】

生涯に亘って創造的な思考と責任ある行動を実践し続ける考動人<Lifelong Active Learner>の育成を目的として、すでに実施している交渉学科目やワークショップに加え、クリティカルシンキングに関する科目を開講するとともに、コモンルーブリック（考動力を評価する指標）を用いてプログラムの検証・改善を行う。

ウ 学部における教育改革

(ア) 法学部における早期卒業制度の実施

成績優秀者の大学院や専門職大学院への進学を促進するため、平成26年度以降の入学生を対象に早期卒業制度を実施する。2年次に出願した者のうち、本学大学院への進学を条件として、3年間の成績要件等で早期卒業を認定する。平成29年3月に第1期生を送り出す予定である。

(イ) 経済学部における国際化プログラムの拡充

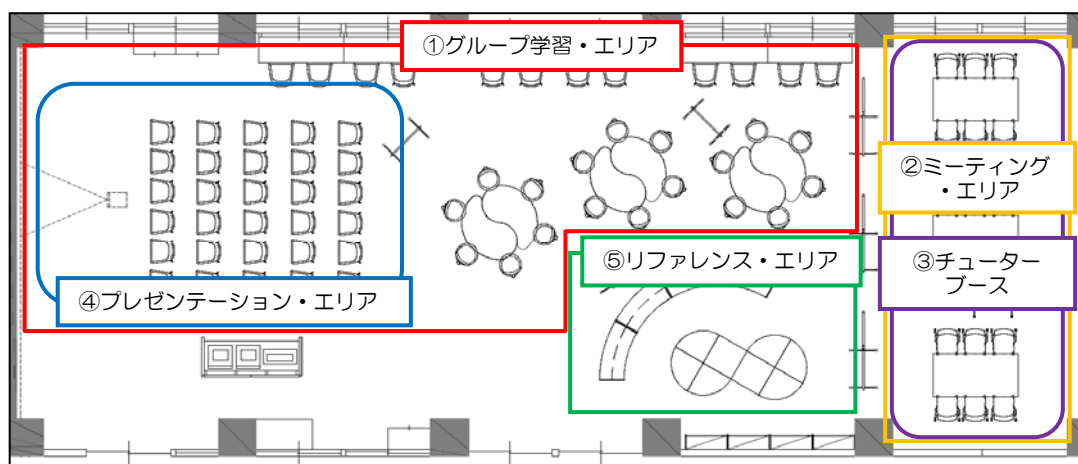
オーストラリア、中国及び台湾で実施している国際化プログラムを拡充するため、今後の日本にとってその経済・政治的重要性が増すと想定される東南アジア及び南アジア等での実施を検討する。

(ウ) 商学部のBLSP海外ワークショップにおける新興市場プログラムの開発

現行のビジネスリーダー特別プログラム（BLSP）を強化するため、アメリカで実施している海外ワークショップを、東南アジアなどの新興市場において実施する。大学間の国際交流に関する協定に基づき学生交流が行われているタイなどの大学・企業での短期集中講義を通じて、プロジェクト実践力と英語力を育成する。

(エ) 人間健康学部におけるラーニング・コモンスの設置

堺キャンパスにおいて、「自ら学ぶ学習」の支援及び学習環境の向上を図るため、A棟3階にラーニング・コモンスを設置する。①グループ学習・エリア、②ミーティング・エリア、③チューターブース（②と併用）、④プレゼンテーション・エリア、⑤リファレンス・エリアの5つのエリアを設置し、学生一人ひとりの多様な学習形態に対応できる空間とする。



※ ①グループ学習・エリア及び④プレゼンテーション・エリアは可動式の机・イスを配置

【堺キャンパス ラーニング・コモンス平面図（予定）】

エ 大学院における教育改革

(ア) 法務研究科における新たな教育プログラム等の実施

より魅力ある法科大学院教育を目指した先導的な教育プログラムを開発する取組みとして、本学法学部で新たに導入した早期卒業制度による平成 29 年 3 月の卒業者を対象とした特別入試や、あしのは法律事務所と連携した「アジアへの企業進出に多様な分野で活躍する人材育成プログラム」を実施する。

(イ) 文学研究科、東アジア文化研究科及び外国語教育学研究科における日本語教師の養成講座開設

文学研究科及び東アジア文化研究科においては、自らの専門性を活かす場を広げるため、言語・教育分野の授業科目を新設し、日本語教育の基礎的な知識・技能・実践経験を身につけることのできる「日本語教師養成講座」を開設する。

外国語教育学研究科においては、その専門性の基盤の上に、専攻した言語に関わらず日本語教育の専門家としても自立できるキャリア形成を目指し、より高度な専門的知識とスキルを身につける「日本語教育専門家養成講座」を開設する。

(ウ) 理工学研究科におけるギーセン大学とのダブル・ディグリープログラムの実施

平成27年度に締結したドイツのギーセン大学（数学・コンピュータサイエンス・物理・地理学部、生物学・化学学部）との協定に基づき、ダブル・ディグリー（DD）プログラムを実施する。双方の大学院生は、1年間の留学で所定の単位を修得し、双方の指導教授に修士論文を提出して審査に合格することにより、修士の学位を双方から取得することができる。

(エ) 人間健康研究科博士課程後期課程の開設

平成 28 年 4 月に人間健康研究科博士課程後期課程を開設する。同課程では、学際的な広い視野と高度な専門研究能力を発揮し、スポーツプロモーションとヘルスプロモーションを時代のニーズに応じた形で実現できる研究者や、健康スポーツや福祉に係わる団体や NPO・NGO において、各部門の長として事業を推進できる、博士の学位を有する高度専門職業人などの養成を行う。

(2) 研究事業

ア 創立130周年記念特別研究費（なにわ大阪研究）による研究プロジェクトの推進

創立 130 周年記念事業の一環として、平成 28 年度に開設する「なにわ大阪研究センター」における基幹研究部門の研究活動を展開するとともに、さらなる研究の進展を目指し、外部資金申請への支援を行う。

イ 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業申請に向けた戦略的な研究体制整備の推進
 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の私立大学研究ブランディング事業への改組に伴い、全学的な優先課題として推進する研究プロジェクトを、戦略的に創出していく体制を構築する。

また、継続中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として、平成28年度に展開する研究プロジェクトは次表のとおりである。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業一覧（8件）

研究期間	研究組織	研究プロジェクト名称
H24～H28	希薄水環境技術開発ユニット	希薄水溶液中の有価物・有害物質の分離を通じた水環境技術開発拠点の形成
H25～H29	国際文化財・文化研究センター	国際的な文化財活用方法の総合的研究
H25～H29	ホログラフィ技術ユニット	コンピュータホログラフィ技術を中心とした超大規模データ処理指向コミュニケーション
H25～H29	地域密着型バイオリファイナリーユニット	地域資源の高度利用を図るバイオリファイナリーの基盤形成とその実用化
H25～H29	ゲノム・エピゲノム研究ユニット	次世代ベンチトップ型シーケンサーによるゲノム・エピゲノム解析に基づく統合的健康生命研究
H26～H30	データサイエンス研究センター	ビジネスにおけるデータサイエンスの深化を目指す総合的研究拠点の形成
H26～H30	経済実験センター	高齢者の意思決定支援制度を構築する開放型経済実験拠点の形成
H27～H31	3次元ナノ・マイクロユニット	3次元ナノ・マイクロ構造の創成とバイオミメティクス・医療への応用

（3）入学試験事業

ア 大学入学者選抜における英語外部試験の活用促進

現行の英語科の学習指導要領では、小中高を通じて「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を育成し、総合的に学ぶものへと変わりつつある。本学においても、アドミッションポリシーを前提として、一般入試やセンター利用入試を含む大学入学者選抜において、4技能を測定する英語外部試験の活用を促進する。

イ 高大接続改革に対応した入試制度の検討

現行のAO入試、指定校推薦入試及びパイロット校入試等の見直しを図るとともに、高等学校との連携・接続を強化し、多面的・総合的に評価する入学者選抜について、検討を進める。

(4) 国際化事業

ア 「国際化戦略2014-2023TRIPLE I (トリプル・アイ) 構想」の推進

外国語（英語）教育体制の充実を図り、大幅な環境整備を断行し、本学学生が国際的なコミュニケーション力、共感力、創造性、積極性、そして、異文化適応能力を養う異文化
インターカルチュラル イマージョン イニシアチブス
イマージョン教育（Intercultural Immersion Initiatives：トリプル・アイ構想）を展開する。

本構想を実現するため、多様なバックグラウンドをもった教員・学生が、外国語（英語）と日本語を駆使して、さまざまな意見や価値観をぶつけあい、新たな考え方を発見し、主体的に問題を解決する場である「イマージョン空間」を創出する。また、地域コミュニティとの連携を通して、本学学生・受入留学生とともに、互いの文化を再認識・尊重し、協力してグローバルな問題を発見、解決できる人材へと成長させる。

また、10年後には本学で修学する6人に1人が外国人留学生となることを目指し、平成28年度は、外国人留学生の受入拡大のための新たな短期受入プログラムを構築する。さらに、海外400大学との協定締結を推進するとともに、DD（Double Degree）及びJD（ジョイント ディグリー Joint Degree）プログラムなどの高度な留学ルートを開拓し、学生・研究者交流の活性化等を行う。

TRIPLE I

トリプル・アイ
構想

Stretching the Talent Pool

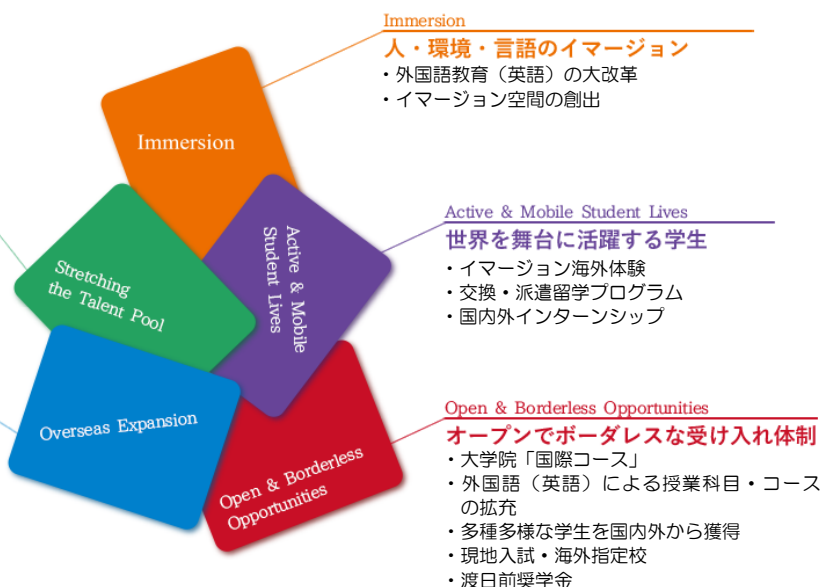
優秀な人材の獲得・育成・輩出

- ・18年一貫グローバル人材育成
- ・Honors Program
- ・Double Degree
- ・Joint Degree

Overseas Expansion

海外展開による現地との交流促進

- ・海外サテライトの創設・拡充



イ グローバル教育推進拠点の設置に向けた取組み

現存の5つの海外拠点オフィスを、順次、グローバル教育の推進拠点となる海外サテライトに発展させていく。海外サテライトでは、KU Overseas Programとして、教育プログラムを展開するとともに、本学学生のゼミ、フィールドワーク、インターンシップなどの
インターカルチュラル イマージョン
Intercultural Immersionを海外で実践する場所としても機能させる。

平成28年度は、本学にとって最初となる海外サテライトを高雄（台湾）に創設し、正修科技大学と連携しつつ、現地の学生に授業科目を提供する短期集中型のサーティフィケートプログラムを実施する。加えて、平成29年度のバンコク（タイ）での導入を目指し、現地の環境整備を行う。

ウ 「次世代グローバルリーダー」育成に向けた国際化教育の推進

平成 28 年 4 月に、「グローバルフロンティア (KUGF)」プログラムを共通教養科目の中のグローバル科目群として拡充・改編する。

学生の海外派遣においては、各種留学プログラムの充実を図り、留学中における危機管理体制を整備するとともに、留学前後の各種支援策を導入することにより量・質の伴った各種施策を実行する。また、留学生の受け入れに関しては、多文化共生、異文化理解をさらに促進しつつ、短期受入プログラムその他各種施策を実行する。



【関西大学の求めるグローバル人材像】

(5) 社会連携事業

ア 先進的な産学官連携の共同研究拠点となる「イノベーション創生センター」の設立

創立 130 周年記念事業の一環として、「イノベーション創生センター」を設立し、インキュベーション機能、ベンチャー促進機能等も兼ね備えた日本有数の産学官連携・共同研究拠点を形成する。大学内に設けた同センターにおいて、企業等との研究開発・共同研究を行い、次世代の技術開発を行う。

イ 大阪文化の検証と次世代への継承を担う「なにわ大阪研究センター」の設立

創立 130 周年記念事業の一環として、「なにわ大阪研究センター」を設立し、「なにわ大阪」をキーワードに、各学問分野を統合した「統合科学」の観点から、近隣の大学、自治体、企業、商店街、NPO等との学術的な連携を推進し、「大阪研究の拠点」として活動する。

ウ 地域社会との課題解決型プロジェクトの推進

地域が抱える社会的課題に対して、知の拠点の役割を担う大学が、教育研究の成果を社会に還元し、その課題を解決することは大学の使命である。その使命を果たすべく、本学では、さまざまな形で地域と連携協定を締結し事業を展開している。連携協定を締結している自治体、団体等とは、教育、文化、産業、健康・福祉、まちづくりなどさまざまな分野において、課題解決を図るためのプロジェクトを推進し、地域の持続的な発展に貢献する。

(6) 学術情報事業

ア 教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実

イ 総合図書館ラーニング・コモنزの充実

平成 27 年 4 月に総合図書館 1 階に開設したラーニング・コモنزの利用状況及び運用実績を踏まえ、開室時間を拡大する。また、貸出機器等の充実を図り、環境整備及び学習支援機能の充実を図る。

(7) IT活用支援事業

ア ネットワークの安定運用のためのIT基盤整備の推進

スマートフォンやタブレット PC など新世代の携帯情報端末の利用者急増に対応するため、無線 LAN アクセスポイントの増強やネットワーク回線速度の向上など、IT 基盤の整備を継続的に行う。また、情報漏えいなどサイバー攻撃に対するリスクに備えるため、標準的攻撃検知システムの導入や、利用者向け情報セキュリティ啓蒙キャンペーンとして、講習会を実施し、学生用の案内を作成する。

イ 全学ITトータルシステムの更新

平成 22 年度に完成した全学ITトータルシステムのうち、稼働後5年を迎えたシステムを中心に、機器やソフトウェアの更新を行い、環境の向上を図る。平成 28 年度は、キャリアシステム、法人系システムなどの更新を行う。

(8) 学生支援事業

ア 修学支援及び学生相談体制の整備・充実

(ア) 障がいのある学生に対する修学支援の充実

平成 28 年 4 月の「障害者差別解消法」施行に備え、平成 27 年度に策定した「障がいのある学生に対する修学支援 基本方針」及び「同ガイドライン」に基づき、障がいのある学生に対する差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の考え方に関する全学的な啓発活動（講演会、研修会等）を充実させる。

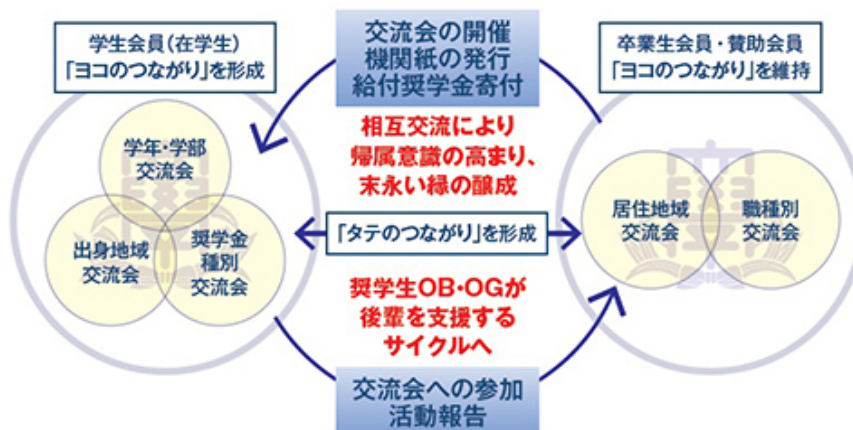
イ 課外指導

(ア) 課外活動支援策のさらなる整備・充実

ウ 奨学援助

(ア) 奨学生会「葦の葉倶楽部」の始動

創立 130 周年記念事業の一環として、給付奨学生（各種財団受給奨学生を含む。）の在學生及び卒業生等を会員とする奨学生会「葦の葉倶楽部」を平成 27 年度に設立した。平成 28 年度は、学生スタッフを中心に、交流会の開催や会報誌の発行などを行い、奨学生（在學生）と卒業生会員・賛助会員の「学縁」の広がりを深めていく。



(イ) 「『学縁』給付奨学金」制度の運用開始

創立 130 周年を機に構築した学内給付奨学金制度である「『学縁』給付奨学金」の給付を平成 28 年度に開始する。「学業奨励型」から「経済支援型」にシフトした同制度は、学ぶ意欲はあるが経済的理由により修学が困難な学生に対する支援に重点を置く。

< 本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度 >

(単位 千円)

奨学金制度		予算額	給付者数等	給付割合	備考	
給付奨学金	「学縁」給付奨学金	新入生給付奨学金	116,350	339人	4.9%	※1
		「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金	21,200	52人	0.8%	
		「葦の葉」給付奨学金	9,600	40人	0.2%	
		大学院特別給付奨学金	13,500	26人	1.8%	
		大学院給付奨学金	51,345	172人	12.1%	
		大学院入学前予約採用型給付奨学金	31,730	96人	14.8%	
		社会人大学院学生給付奨学金	6,750	26人	1.8%	
		災害時支援給付奨学金	2,800	—	—	
		家計急変者給付奨学金	7,200	30人	—	
		法科大学院給付奨学金	43,545	36人	45.6%	
		会計専門職大学院給付奨学金	21,360	22人	33.8%	
	臨床心理専門職大学院給付奨学金	7,290	10人	17.5%		
	第1種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金	41,082	46人	0.2%	※2	
	第2種（大学院入学試験成績優秀者特別）給付奨学金	30,420	43人	3.0%		
	第3種（学部成績優秀者）給付奨学金	423,747	944人	3.5%		
	第4種（大学院成績優秀者）給付奨学金	79,425	223人	15.7%		
	併設高等学校成績優秀者特別給付奨学金	8,896	8人	—		
	教育助成基金給付奨学金	17,000	62人	4.4%		
	赤井・柳楽・久井・野田奨学金	5,280	22人	0.1%		
	国際交流助成基金による給付奨学金	43,875	116人	—		
	グローバル奨学金・援助金	139,000	—	—		
	スポーツ振興奨学・奨励金	18,750	75人 6団体	—		
	教育振興植田基金による奨励金	7,500	15人	0.1%		
その他の奨学金	4,680	39人	—			
合計	1,152,325					

(注) 給付割合は、学部及び大学院（専門職大学院を含む。）の平成27年5月1日現在の在学者数をもとに算出している。

※1 創立130周年記念事業「『学縁』給付奨学金制度」の構築に伴い、新たに平成28年度入学生から適用する奨学金

※2 上記制度構築前の平成27年度以前入学生に適用する奨学金

奨学金制度		予算額	減免者数
減免奨学金	私費外国人留学生授業料減免奨学金	97,849	478人
	スタディ・アプロード奨学費	230,016	189人
	認定留学生奨学費	73,091	—
	法科大学院学習奨励金	15,480	30人
	被災学生授業料等援助費	6,894	10人
合計	423,330		

奨学金制度		予算額	貸与者数等
貸与奨学金	関西大学貸与奨学金	106,857	187人
	関西大学入学時貸与奨学金	110,756	210人
	関西大学短期貸付金	2,000	1人50,000円を限度に貸付
合計	219,613		

エ 厚生施設等

(ア) 飛鳥文化研究所、白馬樺池高原ロッジ、六甲山荘、高岳館等のセミナーハウスに関する管理運営体制の整備

オ 健康管理

(ア) 千里山キャンパスと各キャンパス保健室の機動的な連携体制の維持

(9) キャリア形成及び就職支援事業

ア 複数キャンパス化及び各学部・研究科の特性に対応したキャリア形成・就職活動支援プログラムのさらなる推進

学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアを導き出す力を育成するために多様なキャリア形成支援プログラムを展開する。また、企業等の採用活動の動きを踏まえ、時宜に応じた就職活動支援プログラムを推進する。

イ 梅田オフィスの梅田キャンパスへの移転

平成 28 年 10 月に、キャリアセンター梅田オフィスは、梅田サテライト・オフィスから梅田キャンパスに移転する。すべてのキャンパスで学ぶ学生が、効率的に安心して就職活動ができるように、多様な就業支援を充実するとともに、卒業生就業支援も展開する。

ウ グローバル社会で活躍できる人材養成を企図したキャリアプログラムの充実

グローバル社会に対応できる人材を育成するため、下位年次対象の海外ビジネス体感プログラムをはじめとする国際インターンシッププログラム等の充実を図る。

エ 大学院生（専門職大学院・後期課程修了生を含む。）に対する就業支援の確立

外部機関と連携し、専門相談員の配置をはじめ専門的インターンシップの実施や企業との雇用マッチングなど、体系的な就業支援を確立する。

(10) エクステンション・リードセンター事業

ア 各キャンパスにおける受講生のニーズに対応した、より質の高い講座の運営

難関国家試験や各種資格試験の合格者増に向けて、今日的な講座・コースの開拓及び講座体系の構築を行い、ユビキタス社会への対応を含めたすべての受講生の満足度を高める。また、SPI 試験対策講座とマスコミ試験対策講座を、就職試験対策講座として再編する。

イ グローバル社会で活躍できる人材養成に資するエクステンション講座の実施

キャリアセンター総体のグローバル人材養成プログラムに基づき、英語講座の再編・新設を行う。短期間でスコアアップが期待でき、受講生のニーズが高い海外滞在型クラスは、定員を増加するとともに、留学の前後にオンラインクラスを受講するハイブリッド型クラスを新設する。

(11) 東京センター事業

ア 首都圏における情報の収集・発信拠点として、公開講座の定期的な企画・実施、就職活動の支援や首都圏の各種団体との連携強化の場などとしての利用の促進

利用が急増している就職活動中の学生向けのスペースを確保するなど、積極的な支援を行い、学生サービスの向上を図る。また、本学の首都圏における教育研究成果の還元、ステークホルダーとの連携強化、生涯学習機会の提供及び産学官連携拠点としての機能強化を図り、首都圏における各種事業を引き続き展開する。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

(12) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業

ア 管理運営事業は、企画、広報、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費及び東京センターに係る経費を計上している。

イ 施設設備維持管理事業は、修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費を計上している。

ウ 個別事業は、新規事業に係る経費（施設の新築や改造に付随する経費を含む。）を計上している。主なものは、創立 130 周年記念事業費（梅田キャンパス建物取得、イノベーション創生センター建設工事、千里山キャンパス新アクセス整備工事を含む。）、第4学舎1号館耐震改修及び増築工事などである。

2 併設学校部門事業計画

第一高等学校部門事業計画は2億2,900万円、北陽高等学校部門事業計画は3億6,000万円、高等部部門事業計画は2億4,700万円、第一中学校部門事業計画は7,700万円、北陽中学校部門事業計画は8,800万円、中等部部門事業計画は1億4,700万円、初等部部門事業計画は2億円、幼稚園部門事業計画は3,000万円であり、併設学校全体では13億7,800万円となる。

各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（高中小幼）及び科目別内訳								併設学校 計
	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	
教育事業	52,504	94,416	70,487	22,247	40,413	45,110	79,290	3,500	407,967
教育研究経費支出	50,497	76,663	63,291	20,785	25,563	45,110	79,290	2,345	363,544
設備関係支出	2,007	17,753	7,196	1,462	14,850	0	0	1,155	44,423
研究事業	17,919	0	0	7,722	0	0	0	1,181	26,822
教育研究経費支出	17,919	0	0	7,722	0	0	0	1,181	26,822
入学試験事業	9,127	10,967	11,893	5,691	11,975	7,285	7,055	558	64,551
教育研究経費支出	1,993	1,942	1,482	1,715	1,900	2,113	1,886	0	13,031
管理経費支出	7,134	9,025	10,411	3,976	10,075	5,172	5,169	558	51,520
社会連携事業	0	0	0	0	0	0	0	1,493	1,493
教育研究経費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,493	1,493
学術情報事業	15,373	14,930	15,663	974	553	1,503	12,407	0	61,403
教育研究経費支出	15,373	14,930	15,663	974	553	1,503	12,407	0	61,403
学生支援事業	57,130	73,910	53,085	900	450	450	450	300	186,675
教育研究経費支出	57,130	73,910	53,080	900	450	450	450	300	186,670
管理経費支出	0	0	5	0	0	0	0	0	5
管理運営事業	9,821	14,538	2,930	3,457	3,415	991	2,359	1,166	38,677
教育研究経費支出	4,022	9,645	0	1,366	2,421	0	0	322	17,776
管理経費支出	5,799	4,893	2,930	2,091	994	991	2,359	844	20,901
施設設備維持管理事業	67,245	150,630	92,878	35,676	31,068	92,351	98,737	21,512	590,097
教育研究経費支出	62,644	144,810	72,911	29,432	29,613	72,523	77,542	21,512	510,987
管理経費支出	1,801	1,020	35	601	255	0	0	0	3,712
設備関係支出	2,800	4,800	19,932	5,643	1,200	19,828	21,195	0	75,398
合計	229,119	359,391	246,936	76,667	87,874	147,690	200,298	29,710	1,377,685
		(835,446)		(312,231)					

主な事業計画は次のとおりである。

（1）教育事業

ア 第一高等学校・第一中学校

（ア）知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育の推進

- ・グローバル社会で能力を発揮できる知識とコミュニケーション力を備えた人材の育成
平成27年度に刷新したアメリカで実施する海外英語研修においては、語学研修のほか異国文化体験の充実を図り、国際感覚を磨いて「時代を読む力」を養う。
- ・ICT教育の推進
各教室に設置した電子黒板や、図書室で使用しているタブレット型コンピュータなどを活用した教育を推進する。
- ・キャリア教育の推進
地の利を活かした高大連携プログラム、インターンシップの拡充、企業のリーダーによる講演会の実施など各種機関と連携したキャリア教育を推進する。

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 知育・徳育・体育の調和のとれた人間育成の実践

- ・「自ら考え判断する力」を養う理科教育の実践

高大連携プログラムの「理科実験クラブ」を充実発展させ、平成27年度に試行的に実施した「アドバンスド・サイエンスプログラム」を本格的に導入し、①理科系におけるスーパーエリートの養成、②先を見据えた学習の意識付け、③実験に関する興味・関心の向上、④結果を考察する力やプレゼンテーション能力の向上、⑤大学進学への興味・関心の向上などを旨とする。

- ・英語教育における基礎・基本の徹底と実践的コミュニケーション能力の育成

生徒全員が学年別に定める英語検定の目標級を目指すとともに、担当教員と外国語指導助手とのチーム・ティーチング授業やイングリッシュ・フェスティバルなどを通じ、より実践的な英語教育を行うとともに、内部進学生に対しては習熟度別クラス編成を行い、学生一人ひとりにあった授業を行う。加えて、本学外国語学部から英語教育アドバイザーを招へいし、教育力の向上に努める。

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 「学理と実際との調和」を基本とする独自の12年一貫教育の展開

- ・思考力の育成を中心とした確かな学力の向上
- ・最新の情報機器を活用したICT教育、多彩な国際交流プログラムを実施するなど、グローバル化に対応できる「考動力」ある生徒・児童の育成
- ・12年一貫教育を同一キャンパスで実践するメリットを最大限に活用した、特色ある教育プログラムの展開
- ・平成26年度採択「スーパーグローバルハイスクール」事業の推進【5年計画の3年目】（高等部）

「持続可能な地球環境の構築に対するイノベーターの育成」を構想に掲げ、地球規模の諸問題に対する多面的認識と問題解決への視野の練成や、問題解決に向けた「個」の育成、国際的視野を背景にしたアイデンティティの確立を目的としている。

具体的には、海外研修や短期留学・国際交流、大阪・京都・東京など国内でのフィールドワークや他のSGH指定校との交流・ディスカッションなどを実施し、日本の強みを確認するとともに海外との比較を通してグローバルに物事を見ることが出来る人材の育成を目指す。

エ 幼稚園

(ア) 保育内容の充実及び質の維持・向上

- ・初等部との連携を視野に入れた特色ある保育の推進
- ・大学との連携活動及び学生との交流活動の推進

(イ) 「子ども・子育て支援新制度」を見据えた新たな子育て支援策の検討

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・志願者の確保、入学者の質の向上を図るための中高入学試験制度の継続的な検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用や塾との協力関係の推進
- ・併設学校との協力関係による広報活動の展開

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・オープンキャンパスにおける各種企画内容のさらなる充実と効果的な活用（北陽高等学校）
- ・外部入試説明会の効果的な活用、入試問題の配布など塾への戦略的PRや中学校訪問の推進（北陽高等学校）
- ・オープンスクールにおける充実した体験授業の展開と効果的な情報の発信（北陽中学校）
- ・積極的な生徒募集活動の継続的展開
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施
- ・女子生徒の獲得に向けた広報活動のさらなる充実

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 入学試験制度の改革

- ・外部入学生獲得のための対策強化（高等部・中等部）

(イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・12年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・外部入試説明会の効果的な活用、公立中学校や関係教育機関との協力関係の推進（高等部・中等部）
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施（初等部）

エ 幼稚園

(ア) 効果的な園児募集方策の展開

- ・ホームページのさらなる充実
- ・効果的な入園案内と、積極的な募集活動の展開

3 法人部門事業計画

総事業費7億5,300万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（法人）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
入学試験事業	12,640	0	12,640	0
管理運営事業	568,143	0	564,830	3,313
施設設備維持管理事業	65,126	0	64,337	789
個別事業	107,457	0	107,457	0
合計	753,366	0	749,264	4,102

主な事業計画は次のとおりである。

（1）ガバナンス体制のさらなる強化

第18期理事会及び評議員会発足（平成28年10月1日付）に向けて、ガバナンスのさらなる強化を図るため、議案取扱基準等の整理を行う。また、新体制においても、経営と教学が密接な連携を図りながら、迅速な意思決定と適正な執行を引き続き推進する。

（2）次期長期ビジョン（2017～2036）の策定

2036（平成48）年度に迎える創立150周年を見据えて、建学の精神、学是をもとに、2017（平成29）年度から2036（平成48）年度までの20年間の学園の将来像となる次期長期ビジョン（2017～2036）を策定し、平成28年11月に学内外への公表を予定している。

（3）電子決裁システム及び文書管理システムの全学的な導入

電子決裁システム及び文書管理システムを全学的に導入し、意思決定の迅速化及び業務の効率化を図り、加えて、事務文書のペーパーレス化及び学内諸会議のペーパーレス化を促進する。

（4）創立130周年記念事業を見据えた戦略的広報活動のさらなる推進

社会に対し、「『考動』する関大人」の姿を積極的に伝え、創立130周年記念事業と連動した広報活動を展開する。

平成28年度は、「関西大学戦略的広報活動展開プラン」に基づき、本学の人間力、研究力を活かした取り組みを発信し、スローガン「関大には、人がいる。」のさらなる実態化を図り、本学のブランド価値やプレゼンス向上を目指す。

（5）恒常的募金の戦略的・機動的な募金活動の推進

「学の実化促進募金（教育研究促進募金）」及び「『考動』する関大人育成募金（給付型奨学金等募金）」については、創立130周年記念事業募金と並行して募金活動を展開する。加えて、記念事業募金後の寄付金募集体制のあり方について検討を進める。

(6) 創立130周年記念事業

本学は平成28年11月に創立130周年の節目を迎える。これを記念して、年次計画で記念事業を実施する。平成28年度に実施する主な事業は次のとおりである。

ア 千里山キャンパス新アクセス整備事業

イ 教育・学術・社会貢献事業

(ア)「関西大学イノベーション創生センター」の設立

(イ)「関西大学なにわ大阪研究センター」の設立

(ウ) シンポジウムの開催

- ・特別記念講演会の開催
- ・創立130周年記念・学術シンポジウムの開催
- ・理工学国際シンポジウムの開催

(エ) 共同企画展「大関西大学展（仮称）」の開催

ウ 国際化事業

(ア)「関西大学グローバルフロンティア（KUGF）プログラム」の開発・提供

(イ) 大学院研究科におけるデュアルディグリー（DD）プログラムの展開

- ・ヨーロッパ諸大学とのDD、アジア諸大学とのDD

(ウ) 平成27年度に創設した「グローバル奨学金・援助金」による支援

(エ) グローバル教育推進拠点の設置

エ 学生活動事業

(ア) 平成27年度に構築した「関西大学『学縁』給付奨学金制度」による給付と同年度に設立した奨学生会「葦の葉倶楽部」の活動

(イ) 創立130周年記念シンポジウム「成熟社会の奨学金の役割一人を育てるチャリティ文化」の開催

(ウ) 平成27年度に設立した大学と地域住民が企画・運営する学社融合型の「NPO法人関西大学カイザーズクラブ」の活動及び学生のフロンティアスピリットの育成

(エ) 学生が企画する記念キャンペーン事業の推進（帰属意識の醸成キャンペーン）

(オ) 創立130周年記念ボランティア関連講演会

(カ)「豊臣期大坂図屏風」コンサートの開催

(キ) 平成27年度に創設した「併設高等学校成績優秀者特別給付奨学金制度」による給付

オ 記念式典

(ア) 平成28年11月4日 創立130周年記念式典の挙行

(イ) 記念祝賀会の開催

カ 創立130周年記念誌の刊行

- ・「関西大学130年のあゆみ」、「関西大学をまなび」

キ 梅田キャンパスの開設（平成28年10月）

ク 募金目標額の達成（募金目標総額20億円）

- ・個人（校友、父母・保護者等）への改訂版募金趣意書の送付及び協力依頼
- ・企業・団体への訪問依頼

この伝統を、超える未来を。



この伝統を、 超える未来を。

Kansai University is an institution that, in 1886,
began as Kansai Law School, the first of its kind
to be founded in the Kansai area.

関西大学 創立130周年

Kansai University 130th Anniversary
~1886 → 2016~

関西大学は、平成28(2016)年11月4日に
「創立130周年」を迎えます。



Ⅲ 財務計画の概要

1 平成28年度予算の策定方針

平成28年11月4日に創立130周年を迎えることに伴い、記念事業を実施する。主な事業は、梅田キャンパスの開設、イノベーション創生センターの設立、千里山キャンパスに新たなアクセス・エリアの創出、KUGFによる次世代グローバルリーダーの育成などであり、平成28年度予算では約48億円を計上している。

創立130周年記念事業を除く経常経費については、単年度における収支均衡を保ちつつ、フロー・ストック両面における財政の安定を確保しなければならない。この方針のもと、大学部門にあっては、教育研究に必要な経常予算である教育研究経費支出及び教育研究用設備関係支出を維持することとして、平成28年度予算を編成する。

2 施設設備整備計画

(1) 梅田キャンパス建物取得

平成28年9月に、梅田キャンパス建物を取得する。

新たなキャンパスは、阪急梅田駅から徒歩4分、JR大阪駅から徒歩8分程度と交通至便な大阪市北区鶴野町の土地（806.57㎡）に立地し、延床面積約5,045㎡、鉄骨・鉄筋コンクリート造地上8階建て、社会人向けの教育機能や、異業種交流サロン、情報発信等の拠点としての設備を備え、最上階には約250名を収容するホールを設置する予定である。

実施事業については、8頁（「Ⅱ 事業計画の概要」、「1 大学部門事業計画」、「(1)教育事業」、「ア 梅田キャンパスの開設」）参照。

なお、本件は創立130周年記念事業として実施するものであり、事業費は天六キャンパス売却収入を充当する。



【梅田キャンパス イメージパース】

(2) 第4学舎1号館耐震改修及び増築工事

昭和35年に建設した第4学舎1号館の耐震補強を行うため、耐震性能の高い新棟を南西側に増築し、ダンパーでつなぐ連結制震工法を実施する。合わせて、研究室及び事務室等のリニューアル工事を行い、個人研究室の増設などを行う。

南西側に増築する新棟は、延床面積約1,273㎡、鉄筋コンクリート造地上4階建てで、学生がグループ学習などを行うアクティブ・ラーニングのためのスペースなどを配置する。



【第4学舎1号館 イメージパース】

(3) イノベーション創生センター建設工事

創立130周年記念事業として、平成27年11月に着工した「イノベーション創生センター」が平成28年9月に竣工する。

新たなセンターは、延床面積約3,615㎡、鉄骨・鉄筋コンクリート造地下1階地上4階建てで建設し、理工学系の先端研究に加え、マーケティング・リサーチ等の社会科学系の分野も配置し、インキュベーション機能、ベンチャー促進機能等も兼ね備えた日本有数の産学官連携・共同研究拠点を形成し、国際競争力の向上に資する革新的なイノベーションの創出をめざす。

実施事業については、14頁(「Ⅱ 事業計画の概要」、「1 大学部門事業計画」、「(5) 社会連携事業」、「ア 先進的な産学官連携の共同研究拠点となる『イノベーション創生センター』の設立」)参照。



【イノベーション創生センター イメージパース】

(4) 千里山キャンパス新アクセス整備工事

創立130周年記念事業として、平成27年8月に着工した、千里山キャンパス新アクセスが平成28年8月に竣工する。

本工事は、阪急関大前駅北口の東側に千里山キャンパスへの新たなメイン通路を開設するもので、エスカレーターや憩いの広場を設け、植樹による緑のキャンパス空間を演出するなど、学生や地域住民の利便性・快適性を高め、安全・安心で人に優しいアプローチを造成する。



【千里山キャンパス新アクセス イメージパース】

3 平成28年度予算の概要

(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が597億円、資金支出が576億4,800万円、この結果収入超過額が20億5,200万円となり、これに前年度繰越支払資金116億5,800万円を加えた翌年度繰越支払資金は、137億1,000万円となる。

科目 \ 予算		28年度予算	27年度予算	増 減
前年度繰越支払資金		11,658	13,994	△2,336
当 年 度	資金収入	59,700	58,942	758
	資金支出	57,648	61,278	△3,630
	収支過不足	2,052	△2,336	4,388
翌年度繰越支払資金		13,710	11,658	2,052

(注) 27年度予算は第2次補正後予算である。

イ 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が3億5,700万円となり、これに教育活動外収支差額2億8,200万円を加えた経常収支差額は6億3,900万円の収入超過となる。また、特別収支差額は1億5,500万円の収入超過となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は2億9,400万円の収入超過となり、基本金組入額53億1,500万円を控除した当年度収支差額は50億2,100万円の支出超過となる。これに前年度繰越収支差額(支出超過)276億2,700万円を加算すると、翌年度繰越収支差額は326億4,800万円の支出超過となる。

科目 \ 予算	28年度予算	27年度予算	増 減
A 教育活動収入計	49,084	49,600	△516
B 教育活動支出計	48,727	47,567	1,160
C 教育活動収支差額(A-B)	357	2,033	△1,676
D 教育活動外収入計	343	245	98
E 教育活動外支出計	61	66	△5
F 教育活動外収支差額(D-E)	282	179	103
G 経常収支差額(C+F)	639	2,212	△1,573
H 特別収入計	167	437	△270
I 特別支出計	12	116	△104
J 特別収支差額(H-I)	155	321	△166
K 予備費	500	500	0
L 基本金組入前当年度収支差額(G+J-K)	294	2,033	△1,739
M 基本金組入額合計	△5,315	△4,410	△905
N 当年度収支差額(L+M)	△5,021	△2,377	△2,644
O 前年度繰越収支差額	△27,627	△41,231	13,604
P 基本金取崩額	0	15,981	△15,981
Q 翌年度繰越収支差額(N+O+P)	△32,648	△27,627	△5,021

(参考)

事業活動収入	49,594	50,282	△688
事業活動支出	49,300	48,249	1,051

(注) 27年度予算は第2次補正後予算である。

ウ 予想貸借対照表は、平成28年度末で、資産の部2,188億3,600万円、負債の部334億3,600万円、純資産の部1,854億円となる。

予想貸借対照表 (単位 百万円)

科 目	28年度末	27年度末	増 減
資産の部			
固定資産	203,160	203,788	△628
有形固定資産	119,809	116,798	3,011
特定資産	79,236	82,785	△3,549
その他の固定資産	4,115	4,205	△90
流動資産	15,676	13,633	2,043
資産の部 合 計	218,836	217,421	1,415
負債の部			
固定負債	20,959	19,917	1,042
流動負債	12,477	12,398	79
負債の部 合 計	33,436	32,315	1,121
純資産の部			
基本金	218,048	212,733	5,315
第1号基本金	194,576	189,286	5,290
第2号基本金	100	100	0
第3号基本金	19,961	19,936	25
第4号基本金	3,411	3,411	0
繰越収支差額	△32,648	△27,627	△5,021
翌年度繰越収支差額	△32,648	△27,627	△5,021
純資産の部 合 計	185,400	185,106	294
負債及び純資産の部 合 計	218,836	217,421	1,415

(注1) 28年度末減価償却額の累計額の合計 843億2,500万円

(注2) 28年度末基本金未組入額の合計 95億3,600万円

(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、平成28年度は「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、創立130周年記念事業については、「法人部門事業計画」に記載し、これらの各事業計画と収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は373億1,600万円（対前年度比較で1.1%減、4億3,000万円減）を計上している。また、「手数料収入」は27億1,400万円（対前年度比較で1.4%減、3,800万円減）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は257億1,000万円（対前年度比較で2.5%増、6億2,900万円増）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は150億円（対前年度比較で6.2%増、8億7,700万円増）、「管理経費支出」は19億4,300万円（対前年度比較で14.7%減、3億3,600万円減）、「設備関係支出」は16億5,400万円（対前年度比較で31.4%増、3億9,600万円増）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は73億8,400万円（対前年度比較で20.4%増、12億5,300万円増）を計上している。

(3) 教育研究経費支出及び管理経費支出

- ア 予算額は、単年度における収支均衡を目指し、教育研究環境の充実に必要な経常経費を維持しつつ、事業の「選択と集中」に努めて編成する。なお、創立130周年記念事業に係る経費については、事業計画に基づき編成するものとする。
- イ 新規事業に係る経費は、既存事業を精査し、「スクラップアンドビルド」の考え方により、財源を捻出することを基本とし、極力、経費の節減に努めるものとする。
- ウ 既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。
- エ 制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

(4) 設備関係支出

取替更新の延期を含め既設設備の有効活用を図りつつ、総額の予算の範囲内で配分する。

(5) 受取利息・配当金

平成27年3月26日の理事会にて承認された「平成27年度の資金運用方針、運用管理体制について」の基本方針に基づく平成27年度の運用結果を踏まえ、平成28年度の資金運用方針を編成し、安全性を確保しつつ有利な方法により行う。

(6) 各種引当特定資産

- ア 第2号基本金引当特定資産は、現在の厳しい財政状況を踏まえ、当分の間、新たな組み入れを行わない。
- イ 第3号基本金引当特定資産
- ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
 - ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。
- ウ 退職給与引当特定資産及び退職年金引当特定資産は、それぞれ当該引当金と同額を保持する。
- エ 減価償却引当特定資産は、54億円を取り崩し、その残高を377億円とする。
- オ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、3,000万円を積み立て、その残高を2億1,600万円とする。
- カ 堺市との地域貢献協力資金引当特定預金は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。
- キ 教育充実積立資金引当特定預金は、本年度に要する事業費として4,500万円を取り崩す。
- ク 将来計画等引当特定資産は、平成28年度は20億円を積み立て、その残高を60億円とし、平成30年度までに100億円を積み立てる。
- ケ 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立て、その残高を6億6,000万円とする。
- コ 梅田キャンパス開設引当特定預金は、本年度に要する事業費として、その残高の1億8,300万円を取り崩す。

(7) 借入金

第4学舎1号館耐震改修及び増築工事、イノベーション創生センター建設工事、千里山キャンパス新アクセス整備工事の事業費に充てるため、市中金融機関から26億円を借り入れる。

(8) 主な財務比率（平成23年度～平成28年度）

【事業活動収支関係】

分類	比率名	評価	算出方法	H23	H24	H25	H26	H27 (予算)	H28 (予算)
収入の構成関係	学生生徒等納付金比率	～	学生生徒等納付金／経常収入	78.2%	77.1%	76.9%	75.8%	75.7%	75.5%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額／事業活動収入	7.0%	6.3%	7.2%	5.7%	8.8%	10.7%
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費／経常収入	64.0%	51.5%	51.7%	51.5%	50.3%	51.9%
	教育研究経費比率	↑	教育研究経費／経常収入	40.1%	39.5%	40.8%	42.2%	40.2%	42.4%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	↑	教育活動収支差額／教育活動収入計	4.3%	3.5%	2.5%	1.0%	4.1%	0.7%
	経常収支差額比率	↑	経常収支差額／経常収入	4.8%	4.3%	3.5%	2.0%	4.4%	1.3%
	事業活動収支差額比率	↑	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△8.9% (*4.7%)	7.5%	6.0%	5.7%	4.0%	0.6%
	基本金組入後収支比率	↓	事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)	117.1%	98.8%	101.3%	100.0%	105.2%	111.3%

* () 内は退職給与引当金特別繰入額 6,375,381 千円を除いた比率である。

【貸借対照表関係】

分類	比率名	評価	算出方法	H23	H24	H25	H26	H27 (予算)	H28 (予算)
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産／純資産	107.5%	107.2%	107.0%	107.2%	110.1%	109.6%
	有形固定資産構成比率	↓	有形固定資産／総資産	57.0%	55.1%	54.8%	54.1%	53.7%	54.7%
	特定資産構成比率	↑	特定資産／総資産	33.3%	34.9%	35.1%	35.9%	38.1%	36.2%
	流動資産構成比率	↑	流動資産／総資産	7.2%	7.5%	7.9%	8.1%	6.3%	7.2%
負債の割合関係	総負債比率	↓	総負債／総資産	13.7%	13.7%	13.9%	14.3%	14.9%	15.3%
資産の保有状況関係	積立率	↑	運用資産／要積立額	69.9%	71.6%	71.8%	73.2%	84.4%	81.1%

(注1) 平成26年度以前の比率については、平成27年度から適用される改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。

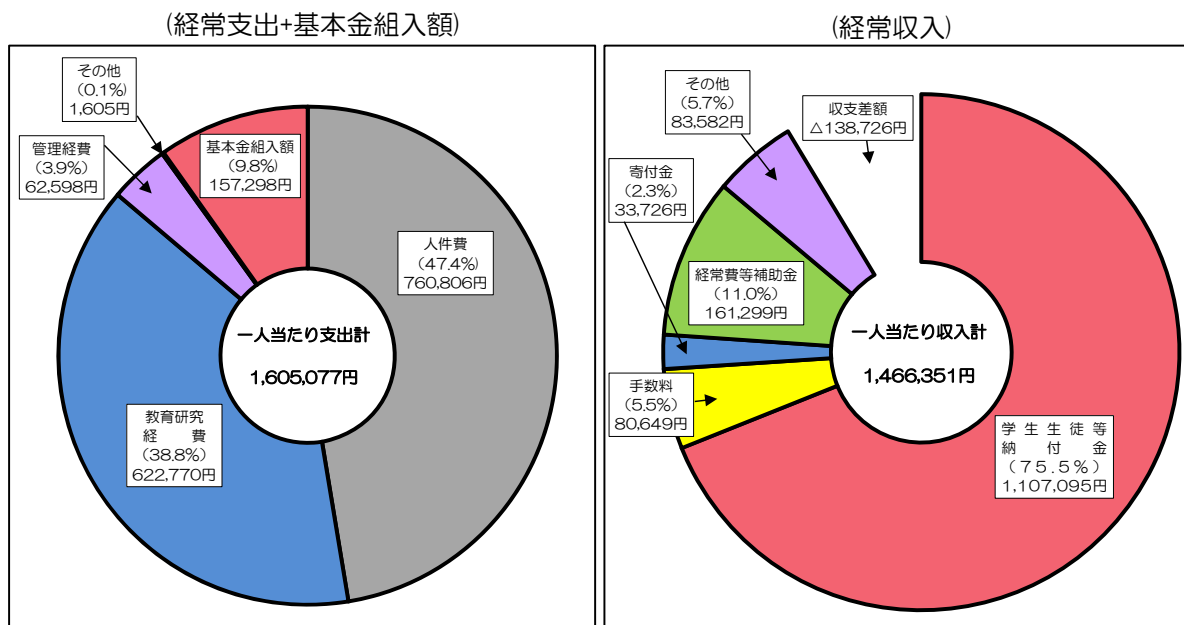
(注2) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、日本私立大学連盟「新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン」による。)

(注3) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注4) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注5) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

4 平成 28年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注1) 事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,708 人（大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

(注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以上